

RIS NEWS LETTER

No. 11

October 2002

目 次

1. 沖縄における1960年チリ地震津波の現地調査 2
2. ミバエ類等防除法の研修・研究協力に関するアジア太平洋地域ワークショップ 4
3. トンガ通信2：島嶼諸国沿岸の環境と資源管理への協力 6
4. 多良間島における地下水-淡水レンズの構造と開発可能量 9
5. RISインフォメーション 10

ミバエ類等防除法の研修・研究協力に関するアジア太平洋地域ワークショップ参加者



ワークショップ参加者：沖縄国際センター(OIC)会場にて

(前列左から) Dr. K H Tan (マレーシア), Dr. T S Subahar (インドネシア), Ms. E T Vueti (SPC : フィジー), Dr. E Jang (米国農務省), Dr. J Hendrichs (FAO/IAEA), Ms. W Orankanok (タイ), Ms. G B Obra (フィリピン), 照屋 匡 (RIS研究主幹) .

(後列左から) 小木曾薫子 (通訳), 屋富祖昌子 (琉球大学), 久場洋之 (沖縄県農業試験場), 山岸正明 (沖縄県ミバエ対策事業所), Mr. N H Dat (ベトナム), Mr. D Q Tru (ベトナム), Mr. M Idrus (マレーシア), Mr. M Sutantawong (タイ), 大城喜信 (RIS専務), 日笠 誠 (RIS研究員), 古山真紀子 (通訳), 喜屋武臣市 (RIS研究部長), 高山絵美 (通訳), 上地完道 (シネマ沖縄) .

沖縄における1960年チリ地震津波の現地調査

琉球大学理学部教授 加藤 祐三

1. はじめに

1960年チリ地震津波は前世紀最大といわれる大地震で発生した津波である。この典型的な遠地津波によって日本全体で142人、うち沖縄で3人の死者が発生した。全国的に組織された研究者集団がこの津波の浸水状況調査を実施したが、当時「外国」であった沖縄については琉球気象台(1960)による調査のみで、態勢に起因する調査の不十分さを残した。一方、津波から40年以上経過した現在、体験者が死亡ないし高齢化して少なくなりつつあるうえ、証拠になる建築物が老朽化して建て直されたり、宅地に盛土をして建て替えるなど、当時の物証が消失しつつあることなど、調査が急がれる状況にある。周囲を海に囲まれた沖縄県にとって津波は最も警戒すべき自然災害の1つであり、防災上の基礎調査としてチリ地震津波の実態を掌握することは重要である。

以上のことから、集落の分布高度と周辺の浸水状況から判断して浸水がなかったと判断される離島を除いたほぼ全ての地点をカバーした浸水状況の現地調査を実施した。調査は計118の集落で行い、このうちの85の集落で津波に関する何らかの情報が得られた。1つの集落で何人から聞いても異常なしの回答しか得られなかった場合はこれを1件として数えたとき、聞き取り総数は計352件である。

2. 聞き取り調査結果

(1) 調査方法

聞き取り調査は次のようにして行った。地形から判断して津波の影響が考えられる集落を訪れ、海岸に近い家を優先して手当たり次第に戸別訪問をする。訪問した家は1軒1軒ゼンリンの住宅地図で確認し、整理番号を打って情報の有無をマークしていく。これは再調査のために不可欠である。留守であったり若い人のみであったり津波の後に転居して来たなどのために情報が得られない場合も少なくなかったが、人に会えたときはそのまま引き下りせずせめて高齢者のいる家や、区長宅を

教えてもらう努力をした。役場のある所ではそこからの情報も得るようにした。こうした努力の中で平均して数軒に1軒の割で有効な情報が得られた。ゲートボールを楽しむ高齢者の集団に遭遇したときは概して効率がよかった。得られた情報は予め用意した調査カードにその場で記入し、聞き落としの項目が生じないようにした。

(2) 聞き取り調査で得られた証言

津波を知った後の行動に2つのタイプがあった。1つは避難したものであり、他の1つは海に行行ったものである。後者の例として次のようなものがあった。「津波を見に行こうとしたら波が迫って来たので慌てて近くのフクギによじ登って命拾いした(名護市大浦、男79)」。「家は高い所にあつたので浸水しなかつた。津波を見に自転車で浜へ降りて行くと満潮のはずが潮が引いていた。そのあと潮が高まっていくのに気づき危険を感じて自転車で逃げたが追いつかれてしまった。ぬれたが助かつた(与那城町屋慶名、男67)」このように海に見に行くことは津波防災上重大な問題がある。すなわち、このときの津波は日本を含む太平洋西岸では引き波で始まったからよかったものの、将来押し波で始まる津波が来たときは死亡につながる危険がある。

(3) 津波高

水がどこまで来たかを示す証言が得られた地点の標高を測量した。得られた計51点の津波高を図1に示す。図に見るとおり4mを超す地点が東西両岸にあるばかりでなく、3mを超す地点も広範囲にある。これは国内では三陸海岸に次ぐ高い津波高である。すなわち、チリ側に面した東海岸や、3人の死者が出た名護市真喜屋周辺だけでなく、従来指摘されてこなかった名護湾周辺にも広がっている。このことは津波の回り込みが広範囲に発生することを示しており、一旦大きな津波に襲われたときはどの海岸にいても速やかに避難することが重要であることを教えている。一方、1つの島の中でも意外な場所で津波高が高くなることもある。たとえば慶良間諸島という限られた範

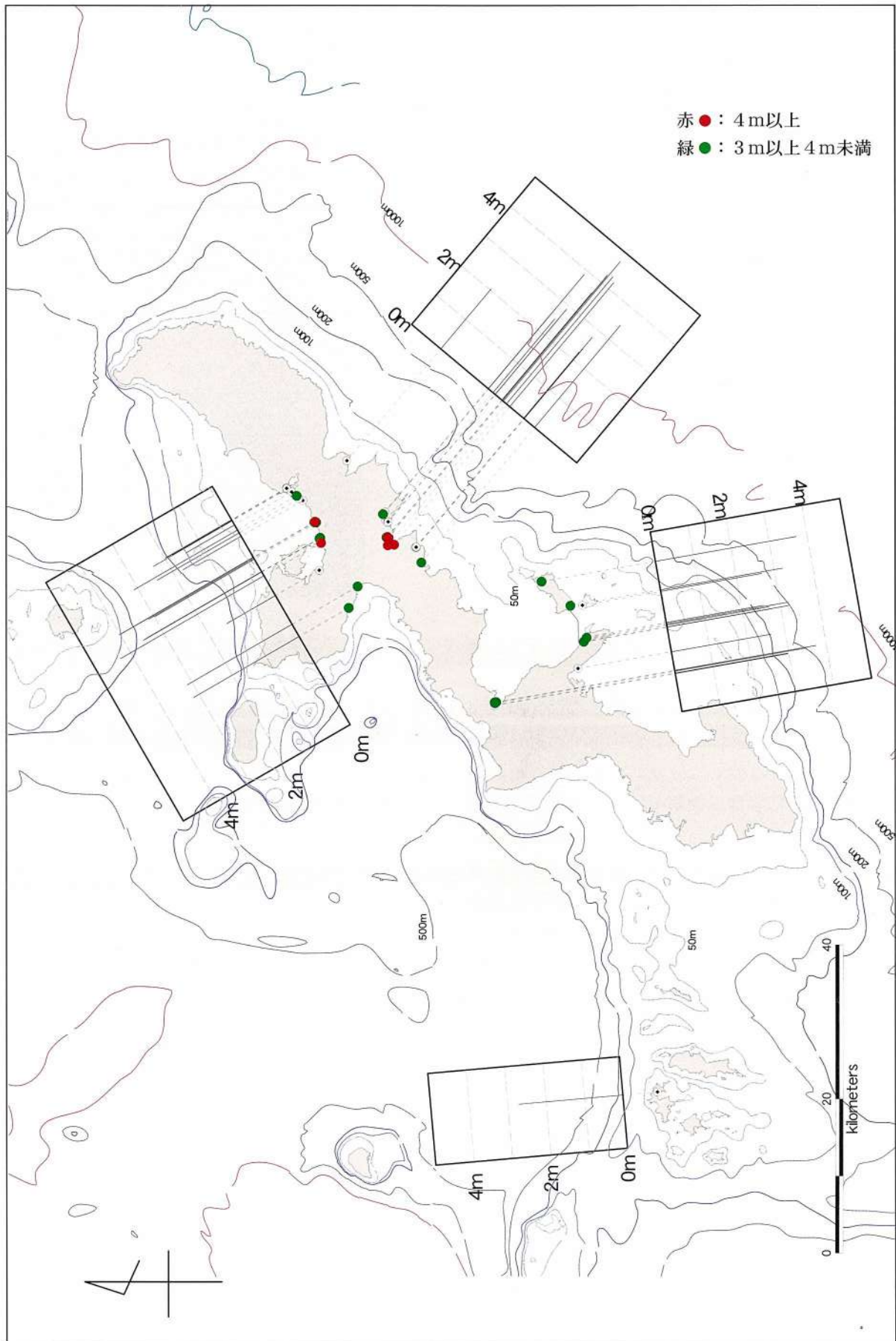


図1. 沖縄群島における1960年チリ地震津波の津波高 (渡辺康志作図)

囲のうち多くの海岸では問題がなかった中で座間味島の阿佐だけで2.7mという突出した津波高が確認された。以上のことは、市民が自分の判断で勝手に行動することの危険性を示している。と同時に、日常的な市民対象の科学的な津波防災教育が必要であることを強く示唆している。そのため貴重な教材として、今回の調査で明らかになった津波痕の残っている家屋(図2)の保存が望まれる。また、津波から見ると、海浜を埋め立ててそこに人口が進出することは新たな危険の増大となることも知るべきである。

3. おわりに

今回の調査で沖縄本島についての津波ハザードマップを作る基礎ができた。チリ地震津波後の40余年の時間経過のなかで、海岸での護岸建設や埋め立てが行われてきた。作成に当たっては今回得られた浸水域にこうした条件の補正を加える必要があることは言うまでもない。以上の作業にGISとの結合を行って、県内で最も人口が密集し

ている沖縄本島の津波ハザードマップが速やかに作成されることが望まれる。



図2. 2本の津波痕が残っている民家の壁板 (名護市大浦)

■ ミバエ類等防除法の研修・研究協力に関するアジア太平洋地域ワークショップ ■

RIS 研究主幹 照屋 匡

ミバエ類等防除法の研修・研究協力に関するアジア太平洋地域ワークショップが(財)亜熱帯総合研究所の企画で外務省・(財)亜熱帯総合研究所の共催、沖縄県・ハワイ州・NHK沖縄・琉球新報社の後援で、2002年3月18日(月)～23日(土)の間、沖縄国際センター(浦添市前田)において開催された。その概要を紹介する。

このワークショップの目的は、沖縄とハワイが協力して、アジア太平洋地域の発展途上国における「不妊虫放飼法を中心とした広域的害虫管理」によるミバエ類などの防除に関する技術・研究協力を推進するための課題を明らかにし、必要な方策の検討に資することであった。ワークショップ・プログラムは、以下の通りである。

第1日 3月18日(月) 公開講演
ミバエ類等防除に関する講演
座長：中村和雄・沖縄大学教授

1. 太平洋地域諸島におけるミバエ類防除の地域対策
Ms. Ema T. Vueti (コーディネーター：
太平洋地域事務局 SPC)
 2. ハワイにおけるミバエ類防除状況とミバエ類防除に関するハワイ沖縄国際協力
Dr. Eric Jang (害虫防除研究室長：米国
農務省太平洋地域農業センター)
 3. 国連農業機構/国際原子力機関FAO/IAEAが関与するミバエ防除事業などの現況
Dr. Jorge Hendrichs (害虫防除部長：
FAO/IAEA共同事業)
- 第2日 3月19日(火) 報告・カントリーレポート
1. 事前調査報告：アジア太平洋地域におけるミバエ防除に関する研究および技術協力
照屋 匡 (研究主幹：RIS)
嘉数 啓 (教授：日本大学)
 2. カントリーレポート
- 第3日 3月20日(水) 現地調査

1. ミバエ対策事業所見学 (ウリミバエ・イモゾウムシ等大量増殖)
2. ミバエ寄主植物・トラップモニタリング地域調査

- 第4日 3月21日(木) ミバエ類等防除の
研修コース
- 第5日 3月22日(金) ミバエ類等防除の
招聘共同研究
- 第6日 3月23日(土) ワークショップの総括

カントリーレポート、研修コースおよび招聘共同研究に関する発表者の氏名・所属等

- 1) Dr. Tati S. Subahar : Teknologi Bandung 大学助教授 (Indonesia)
- 2) Mr. Mokhtar Idrus : Chembong 農業部植物保護および検疫部長 (Malaysia)
- 3) Dr. Keng- Hong Tan : Sains 大学元教授 (Malaysia)
- 4) Dr. Alumanda M. de la Rosa : フィリピン原子力研究所所長代理 (Philippines)
- 5) Ms. Glenda B. Obra : フィリピン原子力研究所科学研究専門家 (Philippines)
- 6) Ms. Ema T. Vueti : 太平洋地域共同体事務局 (SPC)コーディネーター (Fiji)
- 7) Ms. Watchreeporn Orankanok : 農業用放射線利用研究所長 (Thailand)
- 8) Mr. Manon Sutantawong : 原子力平和利用部放射線昆虫学グループ長 (Thailand)
- 9) Mr. Dam Quoc Tru : 農業および地方省植物保護部副部長 (Vietnam)
- 10) Mr. Nguyen Huu Dat : 農業および地方省南部植物検疫所副所長 (Vietnam)
- 11) 山岸正明博士 : 沖縄県ミバエ対策事業所

増殖照射課長

- 12) 久場洋之 : 沖縄県農業試験場ミバエ研究室長

ワークショップの協議結果の概要は、総括の共同議長をしていただいたDr. Eric Jang (在ハワイ米国農務省太平洋地域農業研究センター病害虫研究部長) とDr. Jorge Hendrichs (FAO/IAEA病害虫防除部長) が以下のようにとりまとめた。

「今回のワークショップは、初日は、外務省日米協力推進室長、(財) 亜熱帯総合研究所理事長、沖縄県企画開発部長による歓迎の挨拶に続き、ミバエ防除に関する公開講演で始まった。演者は、Ms. Ema T Vueti、Dr. E JangおよびDr. J Hendrichsで、中村和雄博士が座長をされた。

2日目は、嘉数啓教授によるウリミバエ根絶のコストベネフィット分析により沖縄県では年間20-35億円の利益が得られていることやアジア太平洋地域におけるミバエ防除協力に関して照屋匡博士 (RIS) が報告した。また、自国のミバエ問題や防除法に関するカントリーレポートが、招聘された各国の出席者により報告された。

3日目の午前中はミバエ対策事業所を訪れ、環境に優しく効果的な防除法である不妊虫放飼法によるミバエ再発生予防防除やイモゾウムシ類根絶防除についての説明をうけ、施設および不妊虫生産工程などを見学した。午後は豊見城村内においてニガウリ・トマトなど施設栽培やミバエ・モニタリング現場などを調査した。

4日目は、地域的研修の必要性や、沖縄のミバエ防除活動実績に基づく研修が実施される可能性、更に開発途上国内における研修実施が切実であること等が終日話し合われた。参加者は、ミバ



エ防除研究に実績のあるハワイや他の機関との連携も視野に入れた沖縄における研修コースの開設に大きな期待を示した。また、会では、50を越える研修項目や広域的総合的害虫管理全般をカバーする4つのタイプの研修コース、更には沖縄と対象国双方にとって利益となる課題を絞った研修・招聘共同研究プログラムのありかたについて明確にした。

5日目の中心課題は、招聘共同研究プログラム開設の必要性であった。本プログラムを通じてアジア・太平洋における広域的ミバエ防除の実施における問題解決が可能になる、ということで意見が一致した。

今回沖縄で行われたようなワークショップは、農産物生産の増加や農薬使用の低減、食物安全性の向上、植物防疫活動との調和、ミバエ研究者同士の協力強化、対象地域各地でのプログラム立ち上げ増加など、幾つもの前向きな結果を期待させ、それがアジア・太平洋地域全体に相互利益をもたらすであろう。本ワークショップで提案された研修コースや招聘共同研究プログラムは、対象地域における農業の活性化を大いに促進させ、また沖縄の人材や施設の存在はアジア・太平洋地域のミバエ関係者にとって比類のない研修を可能にする、というのが参加者全体の評価であった。」

トンガ通信2：島嶼諸国沿岸の環境と資源管理への協力

トンガ王国・国際協力事業団長期派遣専門家 中谷 誠 治
(前 R I S 主任研究員)

背景

トンガ王国・環境庁でサンゴ礁海洋保護区(MPAs)の管理運営を支援するため、国際協力事業団(JICA)から技術専門家として派遣され11ヶ月あまりが過ぎた。本稿では、これまでの活動、問題点と今後の展開について報告する。

地球の面積の三分の一を占める広大な太平洋に散らばる島嶼諸国の人々は、北西太平洋に住む私たちにとって大切な隣人である。2000年4月の太平洋・島サミットで日本は、島嶼国というハンディキャップを背負いながら励む国づくりへの協力を約束した。

伝統的に島嶼国のひとびとの生活と文化は、脆

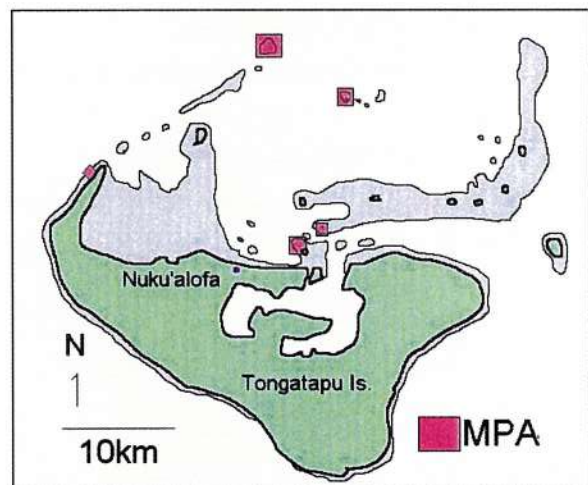


Eua 島裾礁のモドリイシ群集

弱な沿岸環境と資源にささえられてきた。この沿岸環境・資源を守りながら賢明な利用を推進することがこれらの国の健全な発展には欠かせない。そのためには、一定の面積の海洋保護区(MPAs)が最も重要な装置のひとつである。さらに、沿岸環境・資源管理の成否は、コミュニティが、政府と共同で、主体的に取り組むかどうかで決まる。

活動の歩み

トンガ政府は、水産資源の持続的な利用を主な目的として、1979年に5箇所のMPAsを設定した。



トンガタブ島とその周辺に指定された5箇所の海洋保護区

しかし、その過程に住民が参加しなかったために住民の支持が得られないだけでなく、サンゴ礁の利用状況などの社会経済的な情報も欠けていた。また、担当官庁に予算、人材も乏しくMPAsは所期の機能を果たしていない。そのMPAsを機能させ、サンゴ礁の環境保全と資源の健全な利用を促進するために、私はここに派遣され、(1)管理計画の策定と実施、(2)モニタリング体制の構築、(3)環境教育と普及などについて支援をおこなうこととした。

これまでのところ、管理計画案に関しては、前任のJICA短期専門家の原案、赴任後に収集した情報、カウンターパートらとの議論を通して完成した。この計画案はMPAsの法的・歴史的背景、MPAsを含む海域の自然環境、MPAs管理の現状と潜在的な脅威、管理の意思決定機関と実務担当機関、パトロールとモニタリングを組み合わせた日々の現場での管理システムの提案などからなる。また、adaptive planningの考え方を取り入れ、管理計画そのものを、施行の影響や関係者の反応を積極的に反映させ、定期的に見直すとする条項を含めた。現在、環境庁で内容を検討しているところである。

モニタリングに関しては、限られたマンパワーで広範囲のサンゴ礁を対象とするため、調査目的と対象地域を特定し、それに応じて異なる方法を組み合わせるものとし、マンタ法、スポットチェック法、リーフチェックなどの方法を試みた¹。ここで、リーフチェックは調査の素人であるダイバーの協力が得られるよう国際的に標準化された簡便な調査方法である。この8月中旬にも首都のあるトンガタブ島から200kmほど北上したHa'apai諸島でリーフチェックを実施した。ここでは、私を含めた環境庁スタッフだけでなく、現地で活躍するUS Peace Corpsボランティアや水産省スタッフが合同で調査を楽しんだ。リーフチェックは、データを収集し共有するだけでなく、サンゴ礁生態系に関する人々の意識を高める効果が期待できる。さらにまた、サンゴ礁の利用に関する社会科学的数据を収集するための調査方法の検討を開始した。

環境教育と普及に関しては、環境庁の一般向け広報ツールとして重要なトンガ語ラジオ放送で



Ha'apai 諸島でのリーフチェックの様子

MPAsの問題を取り上げている。また、過去の水産省や観光局の実績から判断して、ビデオを使った普及が有効であると見られている。サンゴ礁保全のビデオとしてはフロリダやグレートバリアーリーフなどで撮影されたものが入手可能であるが、トンガの身近な水中景観のビデオがあればよりインパクトが強大であろうことから、ビデオとそれに沿ったテキストを作成し、学校教師などに普及しようと企画を進めている。

しかしその歩みは牛車のもどかしい。まず、環境庁の人手が足りない。つぎに、他省庁、特に水産省との連携を含めた管理体制の構築に手間取る。縦割り行政の問題は世界普遍である。また、住民に保護区の意義を説明し、その支持を得るまでには多大な努力と時間が必要であろうことが容易に予測される。保護区の効果を検証するためのデータも長い時間をかけて收拾する必要がある。さらに、保護区での漁獲禁止により不利益をこうむる漁師の補償や代替収入を考えなければならない。

今後の課題

ここで、トンガの特殊性について触れれば、トンガはポリネシア諸国の中では最も強く伝統を保っている国であるが、沿岸資源利用については何の制限もなく、古典的な「コモンズの悲劇」が生じている。また、この国の強い中央集権体制のため、地域のリーダーシップが不在であるとの指摘もある²。太平洋諸国の沿岸資源管理に関しては、北隣りのサモアにおいて、住民が主体となり古来の慣習法を活用し、各地にMPAsを設置、水産資源を管理するプロジェクトが成功裏に進行中であり、域内諸国関係者の注目を集めている。同様のプロジェクトが域内に普及する兆しを見せている。しかし、このサモア・モデルを移植する土壤がトンガにはない。したがって、住民主体の効果的な沿岸資源利用システムは、現在のトンガ人の手であらたにゼロから作り出す必要があり、これ



伝統的な衣装を身に着けたトンガの人々。腰に巻いた暖簾のようなキエキエ(Kiekie) (写真左)。様々なタイプの装身具、手前からLokeha、Kie、Fifu (写真右)。

は明らかに容易な道のりではない。

しかし、時間がかかろうとも住民主体の沿岸資源管理システムを構築しなければ、持続的な資源利用は望めない。過去の多くの例は、このプロセスに中央政府や地域・国際機関などの外部者による支援が有効であることを示している。そのため、南太平洋地域環境計画、南太平洋大学、IUCN、世銀、AusAIDなどが住民主導型の環境・資源管理体制構築に協力している。

今年3月の「第2次ODA改革懇談会最終報告書」では、日本の技術協力はその優位性を発揮できる分野に配慮するとある。残念なことに住民参加による環境・資源管理体制の構築というソフト分野は、公害防止装置や魚介類の養殖や水産物加工などの技術とちがひ、かならずしも日本に優位性があるとはいえない。それは、沖縄での赤土汚染、海岸を覆いつくすコンクリートの壁、代替基地建設、ジュゴンの保護や干潟の埋め立てなどのありようからも見て取れる。さらに、小規模な島嶼諸国にたいする支援には適切なモデルがなく、東アジア諸国の経済離陸への日本ODAの貢献例をそこに応用することも困難である。しかし、WIDや和平への支援がそうであるように、優位性がどうであれ、必要であれば協力しなければならない。大切な隣人である島嶼諸国の人々が持続的に水産物の利用や観光などの産業を通じてコミュニティーの振興を図りつつ、アイデンティティーを保持するためには、住民参加による意思決定プロセスを重視した沿岸環境と資源の管理が基礎となる。この過程に対する支援は努力に値する分野であるといえよう。

¹ マンタ法は、小型のボートで水中マスクをつけた観察者をゆっくり曳航し、サンゴ礁の生きたサンゴやソフトコラルの被覆度やオニヒトデの数などを記録する方法で、サンゴ礁を対象にした自然環境保全基礎調査でも用いられた。スポットチェック法は2-3人のスノーケラーが一定時間遊泳しながらいくつかの指標のデータを収集する方法で石垣島の環境省国際サンゴ礁研究モニタリングセンターでも採用している。また、リーフチェックは数人のSCUBAダイバーのグループでサンゴ礁上に敷設した100mのテープに沿って、特定魚種や底性生物の密度、サンゴなどの底質の種類を記録するものである。リーフチェックのデータは共通のデータベースで世界的に共有される。

² James, K. E. 1998, Pacific Island Discussion Paper Series No. 4, Pacific Islands Stakeholder Participation in Development: Tonga, The World Bank.

多良間島における地下水—淡水レンズの構造と開発可能量—

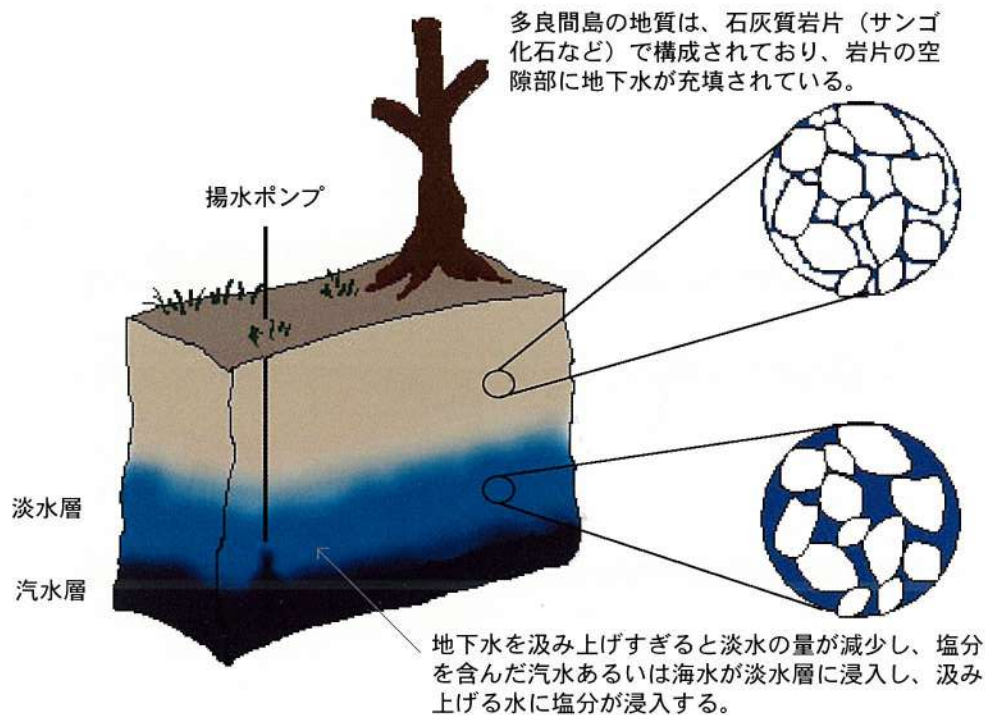
RIS 研究員 池 間 健 晴

河川のない島での水資源の確保

沖縄には、第四紀更新世琉球石灰岩と呼ばれる隆起サンゴ礁堆積物からなる島々が多く存在する。多良間島もその例であり、そのような島々は、ほとんど全島琉球石灰岩によって構成され、島内に河川が存在せず、水資源の確保は重要な課題となっている。

河川のない島での水供給は、地下水揚水、近隣の島からの海底送水、海水淡水化施設によってな

されている。天然の水資源は、海水と降水であるが、海水は淡水化する必要がある、降水の大部分は地下水・蒸発散成分となる。海水淡水化には多くのエネルギーが必要となるが、地下水は基本的に揚水できれば利用できる。周辺を海に囲まれている隆起サンゴ礁の島では、地下水は琉球石灰岩中にレンズ状となって賦存し、淡水レンズとよばれている。ここではこの地下水について述べる。



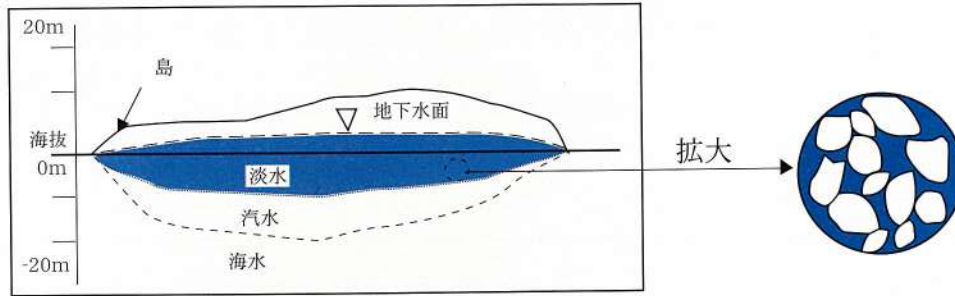
淡水レンズの話

降雨は、梅雨期や台風時の集中豪雨時をのぞくと大部分は地下水となって島の地下を通って島の周辺から海へ流出している。この地下水の帯水層は、琉球石灰岩であり、この空隙に富んだ石灰岩中に地下水は豊富に含有されている。この石灰岩は、層厚が50～60mにも達し、かつ海面下40mにまで分布している。そのため地下水は、島の周辺の海水との密度差を調和する形態で淡水レンズとして賦存されている。

島での地下水は、周辺の海水との密度差を調和

する形態でレンズ状に賦存されおり、淡水レンズと呼ばれる。地下水をうまく利用するには、淡水レンズの挙動を把握する必要がある。

次頁図は淡水レンズの概略で、海水の上部に汽水（海水と淡水の混合水）が分布し、密度の最も小さい淡水が最上部に存在する。右の拡大図で、白い部分は石灰岩岩片（サンゴ化石等）、塗りつぶし部分は、岩片の空隙部で、この部分に地下水が充填されている。この地下水で、海水に比べ密度の低い淡水が上部に存在し、多良間島では、このような淡水レンズを汲み上げて利用している。



多良間島南北断面の淡水レンズの概略図

多良間島の水需給

河川のない多良間島では、雨水や地下水が水資源となる。沖縄県の平成12年度資料によると、生活用水・工業用水は地下水利用によるものであり、簡易水道施設の配水能力は730 m³/日、年間総配水量199,572 m³、1日1人平均給水量321 m³となっている。

農業用水は、数箇所の溜池を利用しており、かんがい設備は未整備である。今回の調査から、地下水開発可能量は、1日平均2,000 m³、年間730,000 m³という結果を得た。

これは、生活・工業用水の水道施設の配水量を充分おぎなえる量である。一方、農業用水については、畑地かんがい要整備面積を、仮に1,000haとし（宮古支庁資料では1,010haとなっている）、かんがい日数を100日とすると、年間2,000,000～5,000,000 m³程度が必要となってくる計算となる。これは、地下水開発可能量年間730,000 m³を大きく上回るため、農業開発が制限される。

多良間島における水資源開発は、淡水レンズをいかに有効に利用できるかにかかっている。淡水を汲み上げ利用では、開発可能量は上記に述べら

れているとおりであるが、地下に止水壁をもうけ、地下ダムとして利用できる可能性がある。今回の調査による水収支計算にもとづく地下ダム貯水量は、5,700,000 m³となっており、生活・工業・農業用水をおぎなえる水資源が確保できる試算になる。ただし、水収支の計算は1976年から1985年まで10年間の降雨・地下水位データを基にしている。

多良間島は宮古島と石垣島の間にあり、両島からおよそ50km離れており、海底送水にしてもやさしい話ではないだろう。人口は減少傾向であるが、給水量は増加傾向である。これは、観光客数が飛躍的に増加したことが一因と思われる。多良間では新空港が建設される予定であることから、観光業による水需要はますます増加するものと思われ、水資源の保全・利用は重要なテーマとなってくる。

謝辞

本調査にあたり、元琉球大学教授古川博恭先生から多大なご協力を得ました。厚くお礼申し上げます。

RISインフォメーション

● **業務報告**（平成13年12月以降）

- ・平成13年度第2回理事会及び評議員会（平成14年3月14日）
- ・平成13年度サンゴ礁調査研究専門委員会及び研究成果発表会（平成14年3月15日）
- ・沖縄産学官共同研究推進事業で2研究事業が採択（平成14年3月18日）
- ・ミバエ類等防除法に関するアジア太平洋地域国際ワークショップ（平成14年3月18日～23日）
- ・平成13年度マングローブ調査研究専門委員会及び研究成果発表会（平成14年3月23日～24日）
- ・平成14年度第1回理事会及び評議員会（平成14年6月13日）
- ・平成14年度第1回サンゴ礁調査研究専門委員会（平成14年6月27日）
- ・平成14年度第1回マングローブ調査研究専門委員会（平成14年6月30日）

● 沖縄産学官共同研究推進事業に2研究事業が採択される

沖縄県が募集した沖縄産学官共同研究事業の研究テーマに、当研究所が平成12年度に実施した「亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査」の中から次の2件の研究プロジェクトが選考された。

1 ヘキサフロートによる洋上多目的空間の創造

内容：洋上に多数のコンクリート製六角形フロート（ヘキサフロート）を連結することにより、柔構造で耐波浪性に優れた多目的活動空間を創造する。

2 沖縄産薬草を活用した独創的な生活習慣病予防食品の開発

内容：抗酸化作用を有する3種の沖縄産薬草（モモタマナ、ウコンイソマツ、ポタンボウフウ）及びその有効成分の種々の薬理作用・抗ガン作用を評価し、健康飲料、ガン予防健康食品の開発を行う。

● 人 事

任期満了にともなう新たな役員と評議員の就任が、平成13年度第2回理事会（平成14年3月14日）で承認された。また、理事長には、稲嶺恵一沖縄県知事が、専務理事には波平俊彦が新たに選任された。新しい役員等の名簿は次のとおり。

亜熱帯総合研究所役員・評議員（任期：平成14月1日から平成16年3月31日）

役 員		評 議 員	
理 事 長	稲嶺 恵一（沖縄県知事）	与儀 朝栄（沖縄県企画開発部長）	
専務理事	波平 俊彦（亜熱帯総合研究所）	垣花 忠芳（沖縄県国際交流・人材育成財団 事務局長）	
理 事	山里 清（名桜大学教授）	城間 進（トピカセンター取締役総務部長）	
"	知名 洋二（沖縄県経営者協会会長）	島袋 正樹（沖縄県農業試験場長）	
"	金城 名輝（沖縄県工業連合会会長）	伊良部忠男（沖縄県工業技術センター所長）	
"	大城 惟宏（沖縄県農業協同組合中央会会長）	土屋 誠（琉球大学理学部教授）	
"	牧野 浩隆（沖縄県副知事）	野崎 四郎（沖縄国際大学商経学部教授）	
"	翁長 雄志（沖縄県市長会会長）	上田不二夫（沖縄大学法経学部教授）	
"	宮城 篤実（沖縄県町村会会長）	中村 勲（沖縄県産業振興公社事務局長）	
"	森田 孟進（琉球大学学長）	糸満 盛健（沖縄県水産試験場長）	
"	波平 勇夫（沖縄国際大学学長）	玉城 英彦（北海道大学医学部大学院教授）	
"	新崎 盛暉（沖縄大学学長）	鶴野 公郎（慶応大学総合政策部教授）	
"	東江 平之（名桜大学学長）	Kenneth Y.Kaneshiro（ハワイ大学農学部教授）	
"	松田 浩二（沖縄振興開発金融公庫副理事長）		
"	竹内喜久男（沖縄国際センター所長）		
"	真栄城優夫（ハワイ大学プログラムディレクター）		
"	嘉数 啓（日本大学生物資源科学部教授）		
"	亀川 栄一（弁護士）		
監 事	嘉数 昇明（沖縄県出納長）		
"	高嶺 善包（公認会計士）		

賛助会員募集中

本財団の目的に賛同し、事業に協力する法人・個人賛助会員を広く募集。賛助会員には、当研究所の出版物の提供や講師派遣などの便宜を図ります。

なお、年会費は法人5万円、個人5千円です。詳しくは総務企画部(866-7500)まで。

RISニュース・レター No. 11
発行年月日 2002年10月28日
発行者 財団法人 亜熱帯総合研究所
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1番地 沖縄県南部合同庁舎11F
TEL (098) 866-7500 FAX (098) 866-7533
<http://www.subtropics.or.jp>

案内図

